

福島県の震災前後の底びき網漁業の操業実態

福島県水産海洋研究センター 海洋漁業部

部門名 水産業－資源管理－底びき網

担当者 坂本 啓・安倍裕喜・山田 学・松本 陽

I 新技術の解説

1 要旨

福島県の沿岸漁業は限られた時間、海域での試験操業を行っている。本研究では、試験操業の実態を把握し、操業の拡大を支援するため、震災前後の漁獲努力量を比較した。その結果、操業実態が可視化され、試験操業は狭い範囲かつ少ない努力量で操業していることが明らかとなった。

- (1) 震災前の標本船日誌から 2007～2009 年漁期、試験操業による全隻の漁獲日誌から 2015～2017 年漁期の努力量分布図を緯度経度 2 分区画に整理し、試験操業の実態を把握した。なお、標本船日誌は抽出データのため、当時の底びき隻数に引き伸ばし、全隻分のデータとした。
- (2) 相馬原釜地区の沖合底びき網（以下、沖底）では、2007～2009 年漁期は宮城県沖水深 50～100m の操業が多く、次いで茨城県沖であった。一方、2015～2017 年漁期は最も操業の多い箇所でも 250 時間以下であり、震災前より狭い範囲かつ少ない努力量であることが明らかとなり、いわき沖での操業はほとんど行われていなかった。（図 1）。
- (3) いわき地区の沖底では、2007～2009 年漁期は福島県沖水深 100～200m の操業が多く、次いで茨城県沖であった。一方、2015～2017 年漁期は、局所的な操業であり、これは、いわき地区の南北の漁船がそれぞれの地先の海域で操業していることが要因と考えられる（図 2）。
- (4) いわき地区の小型機船底びき網（以下、小底）では、2007～2009 年漁期は福島県沖水深 50m 前後の操業が多かった。一方、2015～2017 年漁期は、震災前は見られなかった水深 200m 付近の操業が確認されたが、これは試験操業による浅海域での操業の制限や震災前のデータが標本船であることが要因と考えられる（図 3）。

2 期待される効果

- (1) 操業場所を把握することで、操業の拡大や漁場の分散など適切な資源管理が実施できる。

3 適用範囲

- (1) 漁業者、行政関係者、研究者

4 普及上の留意点

- (1) 震災前は標本船からの引き伸ばし、震災後は全隻のデータであることを留意する必要がある。
- (2) 操業開始地点で表示していることを留意する必要がある。

II 具体的データ等

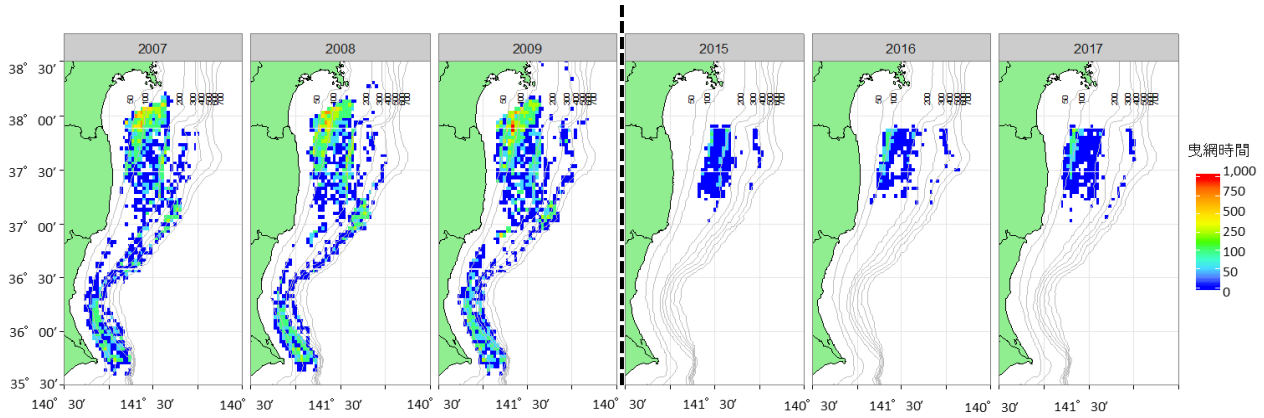


図1 相馬原釜地区の沖底による漁獲努力量分布図

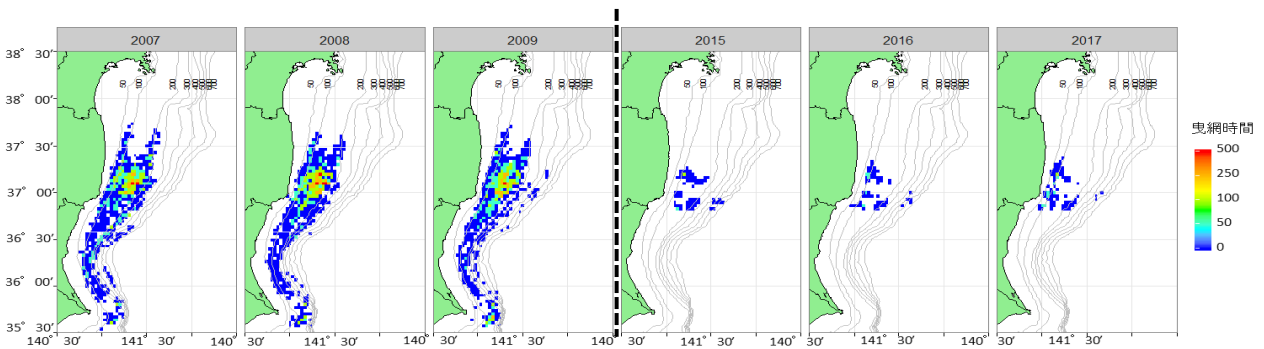


図2 いわき地区の沖底による漁獲努力量分布図

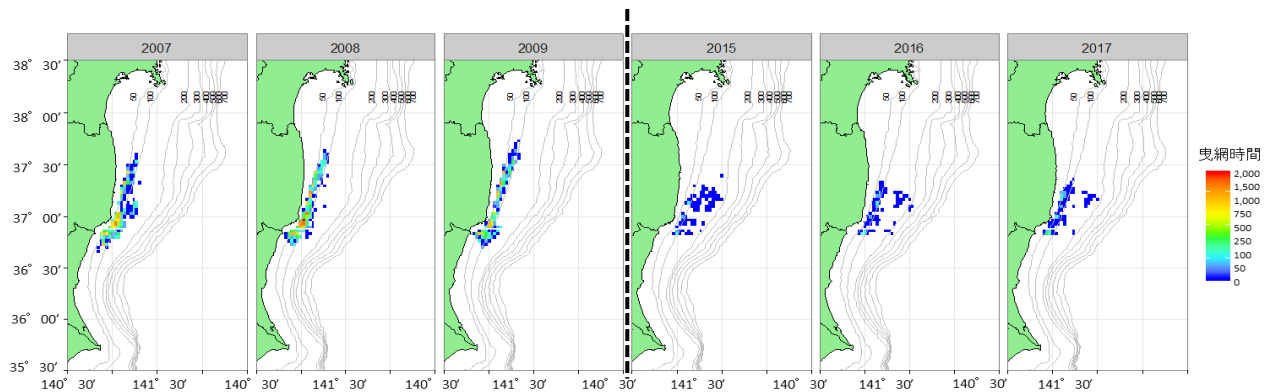


図3 いわき地区の小底による漁獲努力量分布図

III その他

※ 沖底は大臣許可、小底は知事許可であるため操業海域が異なる

1 執筆者

※ 緯度経度2分区画

坂本 啓

2 成果を得た課題名

- (1) 研究期間 平成28年度～令和元年度
- (2) 研究課題名 底魚資源の管理手法に関する研究

3 主な参考文献・資料

- (1) 佐久間徹他, 震災後の底魚類の資源動向, 東北底魚研究第36号
- (2) 鈴木聡他, 震災後の底びき網試験操業からみえる資源状況と魚種別 CPUE 分布, 東北底魚研究第38号